

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,313,015	2,499,953	4,713,459
経常利益	(千円)	226,602	347,583	566,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	215,828	228,079	408,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,566	242,374	496,812
純資産額	(千円)	3,465,723	3,903,011	3,706,510
総資産額	(千円)	6,101,390	6,614,802	6,497,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.66	16.56	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	58.8	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,018	340,592	594,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,737	24,541	265,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,628	173,980	169,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,287,347	1,497,623	1,309,520

回次		第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.95	9.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や円安進行による輸入コストの上昇などのリスク要因があるものの、企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,499百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は368百万円（前年同四半期比60.0%増）、経常利益は347百万円（前年同四半期比53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、輸出売上が引き続き堅調に推移しました結果、売上高は1,927百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は488百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、主力製品のインフューザー及びガイドワイヤーの販売に注力しました結果、売上高は571百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、6,614百万円となりました。これは主に、現金及び預金200百万円の増加、商品及び製品42百万円の増加、投資有価証券71百万円の減少、その他流動資産53百万円の減少などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、2,711百万円となりました。これは主に、長期借入金122百万円の減少、支払手形及び買掛金63百万円の減少、未払法人税等75百万円の増加、その他流動負債16百万円の増加などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、3,903百万円となりました。これは主に、利益剰余金182百万円の増加、その他有価証券評価差額金19百万円の増加、為替換算調整勘定5百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、1,497百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、340百万円の資金の増加（前年同四半期 352百万円の資金の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加93百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益348百万円、減価償却費91百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金の増加（前年同四半期 61百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円はありましたが、投資有価証券の償還による収入100百万円、保険積立金の解約による収入24百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の資金の減少（前年同四半期 150百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出122百万円、配当金の支払額45百万円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,307	8.45
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	754	4.87
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	516	3.33
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷 5 - 25 - 10	403	2.61
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	403	2.60
オーベクス(株)	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	383	2.48
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	333	2.15
計	-	9,250	59.82

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,921,000	14,921	
単元未満株式	普通株式 159,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,921	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,307,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式676株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	383,000		383,000	2.47
計		383,000		383,000	2.47

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成27年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式(1,307,000株)を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,530	1,573,646
受取手形及び売掛金	1,175,178	1,147,023
商品及び製品	197,748	240,254
仕掛品	949,906	969,595
原材料及び貯蔵品	229,441	258,854
繰延税金資産	90,768	71,303
その他	177,735	124,664
貸倒引当金	4,126	4,219
流動資産合計	4,190,182	4,381,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,713	2,043,949
減価償却累計額	1,400,360	1,421,899
建物及び構築物(純額)	624,353	622,049
機械装置及び運搬具	2,380,475	2,394,326
減価償却累計額	2,000,035	2,027,295
機械装置及び運搬具(純額)	380,440	367,030
土地	722,523	722,523
リース資産	54,132	66,683
減価償却累計額	15,896	20,646
リース資産(純額)	38,236	46,036
建設仮勘定	143,285	182,675
その他	352,734	359,372
減価償却累計額	312,925	323,626
その他(純額)	39,809	35,745
有形固定資産合計	1,948,648	1,976,061
無形固定資産		
特許権	5,915	6,513
リース資産	4,064	3,636
その他	11,748	11,752
無形固定資産合計	21,727	21,901
投資その他の資産		
投資有価証券	233,370	162,335
出資金	210	210
繰延税金資産	-	309
その他	114,349	84,146
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	336,646	235,717
固定資産合計	2,307,022	2,233,679
資産合計	6,497,204	6,614,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,458	475,440
1年内返済予定の長期借入金	212,772	164,952
リース債務	10,754	12,424
未払法人税等	33,698	109,478
賞与引当金	129,870	114,519
その他	192,368	209,226
流動負債合計	1,117,922	1,086,041
固定負債		
長期借入金	1,242,970	1,168,714
リース債務	31,512	36,466
繰延税金負債	26,117	35,240
再評価に係る繰延税金負債	33,392	33,309
株式給付引当金	19,471	23,059
退職給付に係る負債	318,562	328,213
その他	745	745
固定負債合計	1,672,771	1,625,749
負債合計	2,790,694	2,711,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,389,714	1,572,545
自己株式	194,518	195,144
株主資本合計	3,631,073	3,813,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,073	87,273
土地再評価差額金	78,904	78,822
為替換算調整勘定	74,792	69,088
その他の包括利益累計額合計	63,961	77,540
非支配株主持分	11,476	12,192
純資産合計	3,706,510	3,903,011
負債純資産合計	6,497,204	6,614,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,313,015	2,499,953
売上原価	1,551,760	1,605,023
売上総利益	761,254	894,930
販売費及び一般管理費	530,687	526,040
営業利益	230,567	368,889
営業外収益		
受取利息	1,330	1,349
受取配当金	1,117	1,243
為替差益	8,516	-
その他	2,653	5,747
営業外収益合計	13,617	8,339
営業外費用		
支払利息	13,203	11,846
為替差損	-	5,438
その他	4,378	12,361
営業外費用合計	17,582	29,645
経常利益	226,602	347,583
特別利益		
固定資産売却益	-	1,177
特別利益合計	-	1,177
特別損失		
固定資産除却損	102	10
特別損失合計	102	10
税金等調整前四半期純利益	226,500	348,750
法人税、住民税及び事業税	13,900	100,609
法人税等調整額	4,767	19,345
法人税等合計	9,133	119,955
四半期純利益	217,366	228,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,538	716
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,828	228,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	217,366	228,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,853	19,200
土地再評価差額金	-	82
為替換算調整勘定	19,345	5,703
その他の包括利益合計	38,199	13,579
四半期包括利益	255,566	242,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,028	241,658
非支配株主に係る四半期包括利益	1,538	716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,500	348,750
減価償却費	82,824	91,508
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,591	9,651
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,062	3,588
賞与引当金の増減額(は減少)	9,002	15,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,696	93
受取利息及び受取配当金	2,447	2,592
保険解約損益(は益)	-	4,609
支払利息	13,203	11,846
為替差損益(は益)	10,002	5,091
有形固定資産除却損	102	10
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,177
売上債権の増減額(は増加)	72,888	31,255
たな卸資産の増減額(は増加)	603	93,746
仕入債務の増減額(は減少)	90,627	62,614
未払消費税等の増減額(は減少)	23,901	21,959
その他の流動資産の増減額(は増加)	270	10,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,824	6,153
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,343	5,559
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,039	3,172
小計	367,882	378,625
利息及び配当金の受取額	2,416	2,562
利息の支払額	13,323	11,908
法人税等の支払額	4,957	28,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,018	340,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,007	12,012
貸付金の回収による収入	800	-
有形固定資産の取得による支出	54,638	82,058
有形固定資産の売却による収入	-	1,567
無形固定資産の取得による支出	-	1,996
投資有価証券の取得による支出	783	831
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	-	3,395
保険積立金の解約による収入	-	24,290
敷金の差入による支出	1,760	1,022
投資その他の資産の増減額(は増加)	6,653	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,737	24,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	101,940	122,076
配当金の支払額	44,803	45,490
リース債務の返済による支出	2,821	5,788
自己株式の取得による支出	1,062	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,628	173,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,199	3,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,853	188,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,494	1,309,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,287,347	1,497,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送費	47,913千円	42,275千円
給与手当及び賞与	205,292千円	205,281千円
賞与引当金繰入額	36,185千円	36,024千円
退職給付費用	29,860千円	28,098千円
株式給付費用	1,545千円	1,516千円
福利厚生費	21,537千円	23,380千円
貸倒引当金繰入額	11,696千円	93千円
研究開発費	32,186千円	37,833千円
賃借料	20,898千円	21,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,339,357千円	1,573,646千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	52,009千円	76,022千円
現金及び現金同等物	1,287,347千円	1,497,623千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

(注) 平成26年 6 月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	45,247	3.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

(注) 平成27年 6 月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,792	562,786	2,312,579	436	2,313,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,749,792	562,786	2,312,579	15,016	2,327,595
セグメント利益	355,656	19,056	374,713	8,107	382,820

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,713
「その他」の区分の利益	8,107
全社費用(注)	152,253
四半期連結損益計算書の営業利益	230,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,252	571,018	2,498,271	1,682	2,499,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,927,252	571,018	2,498,271	16,262	2,514,533
セグメント利益	488,649	28,436	517,086	9,746	526,832

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	517,086
「その他」の区分の利益	9,746
全社費用(注)	157,943
四半期連結損益計算書の営業利益	368,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円66銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,828	228,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,828	228,079
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,780,670	13,774,203

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第2四半期連結累計期間1,308,429株、当第2四半期連結累計期間1,307,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。